

3. 少子・高齢化への対応

公共	事業費	8,097億円(1.12倍)
	国費	3,208億円(1.10倍)
非公共	国費	87億円(1.63倍)

公共交通機関・歩行空間等のバリアフリー化の推進 **連携** **ハード+ソフト**

事業費6,047億円(1.11倍) 国費2,231億円(1.10倍)

市街地の歩行空間のバリアフリー化：広島駅周辺地区(広島市)等約2,300地区

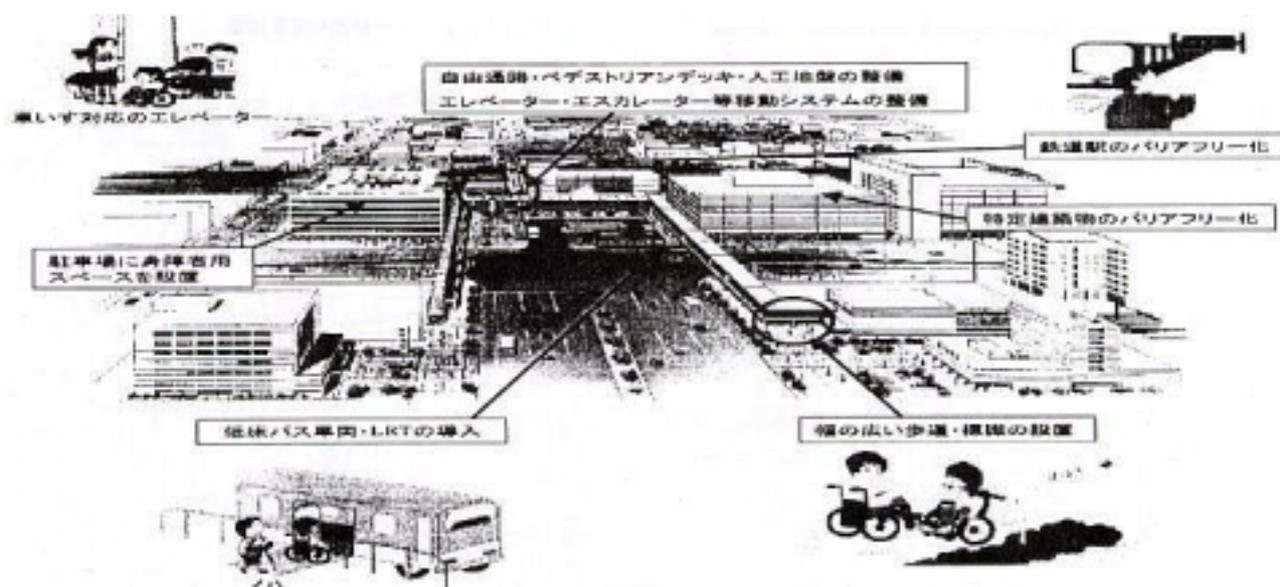
鉄道駅のバリアフリー化：西武新宿線東村山駅(東京都)、

名古屋市営地下鉄東山線栄駅等約200駅

空港のバリアフリー化：函館空港(北海道) 那覇空港(沖縄県)他

港湾におけるバリアフリー化：鳥羽港(三重県) 小用港(広島県)等40港

低床バス・ノンステップバス導入の促進、旅客船のバリアフリー化の推進



整備目標：1日あたりの平均の利用者が5,000人以上の鉄軌道駅、旅客船ターミナル、空港ターミナルのうち、それぞれ段差の解消がなされているものの割合

(鉄軌道駅)	30%(平成12年度)	60%(平成17年)
(旅客船ターミナル)	33.3%(平成12年度)	70%(平成17年)
(空港ターミナル)	5%(平成12年度)	70%(平成17年)

身体障害者も利用できるエレベーター等の設置率は平成12年度で100%

低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合

(低床バス)	5.7%(平成12年度)	30%(平成17年)
(ノンステップバス)	2.6%(平成12年度)	10%(平成17年)

バリアフリー化された旅客船の割合 0%(平成12年度) 25%(平成17年)

住宅・建築物のバリアフリー化の推進 *

事業費 234 億円 (1.09 倍) 国費 117 億円 (1.08 倍)

公営住宅ストックのバリアフリー・リフォーム：10,000 戸

整備目標：バリアフリー住宅ストックの割合 平成 10 年度 2.7% 平成 15 年度 7%
ハートフル法の誘導的基準を満たす 2,000 m²以上の特定建築物の割合
平成 11 年度 9% 平成 17 年度 20%

福祉との連携による高齢者等の居住の安定確保の推進

ハード+ソフト

事業費 825 億円 (1.36 倍) 国費 340 億円 (1.23 倍)

高齢者向け優良賃貸住宅：21,000 戸

連携

【福祉との連携による高齢者の居住の安定確保】

